

3.大学院における学生の受け入れ

A.文学研究科

A-1.英文学専攻

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a.大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

現状の説明

公募による。博士前期課程(一般・社会人)出願者には「志願理由書」(400字程度)を提出させる。選抜方法としては博士前期課程(一般・社会人・外国人等)と後期課程(一般・外国人等)それぞれ独自の試験科目を課している。

一般入試については、博士前期課程は筆記試験(英語:70点、イギリス文学、アメリカ文学、英語学のうち選択した専門科目:180点)と面接(選択した専修科目及び研究計画についての試問:50点)を行っている。総点300点中、200点以上を合格点としている。博士後期課程は筆記試験(外国語:80点、専門科目:170点)と口述試問(修士論文、選択した専攻分野及び研究計画について150点)を行い、総点400点中、267点以上を合格点としている。

社会人入試については、博士前期課程のみ受け入れ、昼夜開講制を採っている。筆記試験(英語:80点、イギリス文学、アメリカ文学、英語学のうち選択した専門科目:120点)と面接(身上並びに専修希望科目及び研究計画等についての試問、100点)を課し、総点300点中、200点以上を合格点としている。専門科目の配点を一般入試より60点減らし、その分、面接点を50点増やして専門的知識よりも研究意欲や動機を重要視している。

外国人入試については、博士前期課程は筆記試験(外国語、専門科目)と面接を行い、博士後期課程は筆記試験(外国語)と口述試問を行っている。

点検・評価 長所と問題点

現行の選抜方法は適切である。一般入試の博士前期課程志願者にあらかじめ提出させた「志願理由書」を資料として行われる面接は、その評価を点数化して、筆記試験の点数に加算され、合否の決定に有効な役割を果たしている。したがって、総点が190点以上200点未満の者は、合格とはならない。一般入試の博士前期課程志願者に対して、以前課していたドイツ語又はフランス語の語学試験が廃止されたため、受験者はそれだけ受験しやすくなっており、より多くの学生の受験が期待される。筆記試験の問題の難易度が適切かどうかの問題点については、現状では複数の出題者によって問題を持ち寄り、ひとつとおり目を通して問題の重複や難易度をチェックしている。ただ、部門によっては、複数によるチェックができないところもある。専攻主任が全体の最終チェックを行い、問題に不備がないよう心掛けている。

将来の改善 改革に向けての方策

現在行われている公募以外に、学部での指導教授(演習担当者)等の個別的な積極的な勧め、専攻主任を中心とした進学希望学生のためのオリエンテーション、オープンキャンパス等を開催してはどうか。早速、2002年度の新学期に向けて3月末に毎年行われる学部在学生のための履修指導のプログラムの中に、大学院進学ガイダンスの開催を検討している。筆記試験問題の難易度の問題点は現状では複数の出題者による相互チェックを行うことで、ある程度改善されるが、出題者が極めて限られた部門については、非常勤ないし他大学院の有資格教員に応援を依頼する方策も考えられる。しかしながら、入試問題の出題については、他研究科・専攻でも、それぞれの委員会で承認を得て本学の学部担当者に依頼している。

(2)学内推薦制度

a.成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性
現状の説明

現在のところまだ採用するまでに至っていない。

点検・評価 長所と問題点

学部の成績優秀者をこの推薦制度を設けて大学院への進学が活性化できれば、入学者の増加を望めるだけでなく、大学院生全体の学力のレベルアップに通じる。

将来の改善・改革に向けての方策

早急に採用に向けて検討すべきである。推薦を受ける成績優秀者(例えば学内成績10位以内、あるいはAの単位の合計が修得単位合計の80%以上)に対しては入学試験を免除し、進学意欲・研究計画等を問う面接だけを実施すべきであろう。

(3)門戸開放

a.他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

現状の説明

他大学・大学院からの本専攻への志願者は今までに多くはなく、入学者は数名を数えるのみである。なお、特殊な事例として、本学の学部出身者で学部の3年次に他大学(短大)より編入学し、大学院へ進学してきた熱心な学生が今までに数名いたことは、特筆に値する。

英文学専攻の一般入試及び社会人入試における本学出身者と他大学出身者の志願者数及び合格者数

	一般(博士前期課程)		社会人(前期課程)		一般(後期課程)		合計	
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
1997年度	12(6)	7(3)	—	—	3(1)	2(0)	15(7)	9(3)
1998年度	7(2)	3(0)	4(1)	1(0)	0(0)	0(0)	11(3)	4(0)
1999年度	8(4)	3(0)	0(0)	0(0)	3(0)	3(0)	11(4)	6(0)
2000年度	4(1)	3(0)	1(0)	1(0)	1(1)	1(1)	6(2)	5(1)
2001年度	8(1)	4(0)	2(1)	2(1)	0(0)	0(0)	10(2)	6(1)

他大学出身者は()内の数字で示す。

点検・評価 長所と問題点

本学の学生、教員にとって彼らとの交わりは色々な意味で恩恵が大きいために、現在の合格者数の低調な状況は問題である。過去5年間で18名の志願者があったが、5名しか合格していない。これは不合格者の多くが、本大学院で学ぶに足る学力を有していなかったことが主な理由である。決して門戸をいわずに閉ざしているわけではない。

将来の改善・改革に向けての方策

積極的に広報活動を展開し、門戸開放の実績を上げなければならない。その方針の一環として、本大学院は出願資格の一部を緩和して、「事前の個別出願資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者」、つまり実際には短期大学卒業生等にも受験資格を与えることがあるとの措置を2002年度から採用し、本専攻もそれに倣うことになる。また、他大学院との連携によって「学外単位互換制度」を実施することを検討しているが、他大学院の学生が本大学院にて受講する機会は、地道

ながら門戸開放を促す方策となることが期待される。

(4)飛び入学

a. 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

現状の説明

2001 年度には、本学大学院によって「飛び級進学者」として出願資格を認められた者はいない。なお、この制度により本専攻に進学した者は、この制度が開始された1996 年度以来、3名を数える。

点検・評価

過去の「飛び級進学者」はいずれも成績は優秀で、学究意欲もあり、その意味でこの制度が果たした意義は高く評価できる。

長所と問題点

優れた成績の進学者を増やすという方針は若干ながら達成されている。問題点は学生にとって学部の卒業資格が認められていないこと。また、普通4年間で修得する学部での学問を3年間に、言わば凝縮する形で大学院に進学するだけに、資格審査の際は慎重な判断が必要とされる。

将来の改善 改革に向けての方策

学部学生にこの制度そのものが必ずしもまだ十分周知されていないと思われるので、もっと広報の必要がある。2002 年度について文学研究科の「学生募集要項」には「飛び級進学出願者」の資格は「2003 年3月卒業見込みの者については、入学試験に加えて在学成績を考査し、次の条件を満たさなかった場合は入学許可を取り消すものとする。1. 卒業に必要な単位の4分の3以上を修得し、2. その2分の1以上がAであること。」と規定しているが、2つの条件のうち、2. のAの単位修得率は70%以上と厳しくすべきであろう。

(5)社会人の受け入れ

a. 社会人学生の受け入れ状況

現状の説明

1998 年度から社会人への門戸を開き、2001 年度受け入れ(03期生)は2名(英語学専修)である。2000 年度は1名(02期生・英語学専修)を受け入れたが2001 年9月30日付で退学した。

点検・評価 長所と問題点

社会人学生の中には、語学学習から遠のいていた学生もありうるが、大学院英文学専攻生としての英語能力がある程度以上のレベルを持つ者を受け入れる慎重な対応が必要であろう。

将来の改善 改革に向けての方策

この制度がスタートして4年経過したことになるが、今後いくつかの事例を参考にして入学試験の試験問題のレベルや配点について検討する必要があるだろう

(6)定員管理

a. 恒常的に著しい欠員が生じている大学院研究科・専攻における対処方策の適切性

現状の説明

本専攻全体としては著しく欠員が生じているという現象はないが、専修別に見た場合、イギリス・アメリカ文学専修の学生が恒常的に極めて少ないという事実は隠せない。逆に英語学、特にコミュニケーション

学を専修する学生数の安定ないし増加の傾向がやや目立つ。過去3年間の入学者数は、入学定員10名(前期)3名(後期)に対して、次のとおり定数の半数以下である。

1999年度	博士前期課程	入学者数	:3名(イギリス文学1、アメリカ文学2)
	博士後期課程	"	:3名(アメリカ文学2、英語学1)、
2000年度	博士前期課程	"	:2名(英語学2)
	博士後期課程	"	:1名(英語学1)、
2001年度	博士前期課程	"	:5名(イギリス文学1、英語学4)
	博士後期課程	"	:0名

点検・評価 長所と問題点

有資格担当教員の欠員又は不足と関連して「未定」や「開講せず」の科目の存在がある。同じ理由のため英米文学博士後期課程は学生を募集していない。これら教員組織側の問題が、学生の著しい欠員を生じさせている原因の一つとなっていると言いたい。

将来の改善・改革に向けての方策

有資格担当教員の補充を何より優先的に取り組まねばならないが、委員会挙げての学部担当者への働きかけと共に、学生への進学の勧めも必要である。前者については、次の(七)2.「大学院における教育研究のための人的体制」(1)「教員組織」のところで詳述するが、差し当たり2002年度に非常勤講師(イギリス文学担当者2名)による一時的ないし当面の担当教員の補充を決定し、対応することとしている。

A 2. フランス文学専攻

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a. 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

現状の説明

一般入試は、冬期(9月)及び春期(2月)に行われ、筆記試験として英語(50点)、専門科目(100点)、専門科目(100点)が課され、これに面接試験(50点)が加わる。300点満点で200点以上を合格としている。社会人入試は、春期(2月)のみ行われ、筆記試験として英語(50点)、専門科目(50点)、専門科目(100点)が課され、これに面接試験(100点)が加わる。300点満点で200点以上を合格としている。

点検・評価 長所と問題点

現在は、専門科目がフランス語運用能力、専門科目がフランス文学及びフランス語学に関する設問となっている。しかし、フランス語運用能力を問う試験は、かなりの程度まで語学的な問題意識やセンスを反映させる出題となっている。また、フランス文学に関する設問の中には読解力を問うものもあり、フランス語運用能力の試験と重なるところがある。したがって、全体として見れば、専門科目をフランス語運用能力とフランス文学及びフランス語学の2つに分けることには問題があると思われる。また、フランス文学とフランス語学がほぼ同じ比重を持つ出題は、入学後、自分の専門にかかわらず文学と語学の両方の授業を受けることを考えれば、適切であると言えよう。しかしながら、仮に学生数が増えて1年次から文学と語学に分ける教育課程編成が可能になるならば、選抜試験も専門の別で明確に異なる方式が望ましいことは言うまでもない。英語の試験については、英語の能力が入学後のすべての研究活動において必要かどうかは疑問であり、廃止あるいは選択制にすべきであろう。社会人入試については、本専攻の性

格からしてフランス語運用能力が必要とされるため、現行の方法にはやや不備がある。配点を見直したり判定基準のポイントを明確にしたし等の措置が必要である。

将来の改善 改革に向けての方策

学生増が前提となる改善については、当面のところ方策の立てようがない状態である。しかし、専門科目と専門科目のバランスの改善、英語を出題するか否かの問題、社会人入試の判定基準の問題については、早急に本専攻内の意見を取りまとめ、配点の見直しや判定基準の明確化等の方策を講じる予定である。

(2) 学内推薦制度

a. 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性
現状の説明
該当制度は存在しないが、そのような制度の導入が望ましいという意見が多い。

点検・評価 長所と問題点

本専攻への入学者数が伸び悩んでいる現状で、学内推薦制度と、少しでも活性化を促す可能性のある措置が採られていないのは残念なことである。

将来の改善 改革に向けての方策

本専攻の学生数の増加を図るためには学内推薦制度を採用することも考慮すべきであろう。無論、これは本専攻単独でできることではないから、大学院委員会において議論されることになる。

(3) 門戸開放

a. 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況
現状の説明

他大学・大学院からの学生受け入れについてはそれを制限するという事は全くないが、現在までのところ他大学・大学院出身の学生数はあまり多くない。

点検・評価 長所と問題点

制度的には問題ないと思われるが、実際には本学出身者が大多数を占めている点は反省したい。異なる環境で学んできた者が増加すれば、教員と学生のいずれのレベルにおいてもよい刺激になると考えられるからである。

将来の改善 改革に向けての方策

学会以外の場合でも活動する等、本専攻の全国的な知名度を高める努力をしなければならないと考えており、これから具体的に何ができるか検討していきたい。

(4) 飛び入学

a. 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性
現状の説明

本専攻は、入学試験に合格し、なおかつ3年次終了時で卒業に必要な単位数の4分の3以上を修得し、その2分の1以上がAの評価である学生について「飛び入学」を許可している。ただし、本専攻では現在までのところ該当者は存在しない。

点検・評価 長所と問題点

この制度は学部学生の進学意欲を増大させると思われ、評価できる。しかしながら、学部のフランス語専攻では少なくとも2つの問題点がある。

問題の第一は、学部4年以上のフランス語歴でもフランス語運用能力が十分でない現状で、学部3年みのフランス語歴でいわゆる「広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」ことが可能かどうかということである。

問題の第二は、学部ではフランスの大学との学生交換留学制度があり、優秀な学生は先ず留学を目指すという傾向である。派遣留学生選考試験に合格した者は、3年次の9月から4年次の5月までフランスに滞在するということになるから、結局、「飛び入学」の恩恵に浴することができない。

将来の改善 改革に向けての方策

現状では具体的な方策が見えてこないが、「飛び入学」制度を活かす努力はすべきであろう。今後の課題としたい。

(5) 社会人の受け入れ

a. 社会人学生の受け入れ状況

現状の説明

2001年度に1名の入学者があったのみである。

点検・評価 長所と問題点

本専攻においてはフランス語の運用能力が研究の基盤であり、選抜試験において判定を厳しくせざるを得ない。社会人学生からの出願が少ないことはやむを得ないことであろう。

将来の改善 改革に向けての方策

将来的には、文学・語学だけでなくフランス社会論やフランス文化論等で学位論文執筆が可能になれば、フランス語の運用能力への要求度を若干減じることができるであろう。そのような教育課程の多様化を模索していきたい。

(6) 定員管理

a. 恒常的に著しい欠員が生じている大学院研究科・専攻における対処方策の適切性

現状の説明

本専攻における在学生数は、2001年10月現在、博士前期課程収容定員10名(入学定員5名×2)のところ、在学生4名、博士後期課程収容定員9名(入学定員3名×3)のところ、在学生2名となっている。年々、在学者数は微減の傾向にある。

点検・評価 長所と問題点

学生数に関しては厳しい評価にならざるを得ない。特にフランス語学に関しては極めて高いフランス語運用能力が要求されるためやむを得ないこととは言いながら、学生が極端に少なかった。しかしながら、フランス語学担当の教員が増えてきたこともあり、やや明るさが見えてきたところである。

将来の改善 改革に向けての方策

社会・経済状態の悪化により本専攻の学生にとって将来の進路が更に不安定になっており、学部学生に対して大学院進学を積極的には勧められない。「飛び入学」制度にしても学部の交換留学制度との関係やフランス語運用能力の問題があるため、あまり有効ではなく、社会人入試もフランス語運用能力に問

題があるため効果が期待できない。わずかに、成績優秀者等に対する学内推薦制度の構想に希望をつないでいる状況である。

A - 3 . 国際文化専攻

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

a. 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

現状の説明

博士前期課程の入学者の選抜は、学部から進学する一般学生については外国語に相当する文献読解1科目(90点、辞書貸与)、専門科目2科目(論文、各80点)、面接50点、合計300点で、200点以上の得点者が合格の対象になる。面接点を設けるにあたって、199点以下はいかなる理由があっても不合格としている。文献読解は従来の外国語科目を改正させたもので、それまでの英語・中国語・フランス語・ドイツ語に漢文・古文書を新たに加えることによって、外国語の試験が入学後の学生たちの研究に有効に関連付けられるようにするための配慮である。専門科目については、2科目を選択することになっているが、そのうちの1科目は専修希望科目、すなわち指導教授が演習を開講している科目でなければならない。面接では、選択した専門科目及び研究計画について試問している。2000年度の入学試験では12名が受験し、9名が合格している。2001年度は13名が受験し、10名が合格している。

外国人学生については春期に募集を行っているが、日本在住者に対しては秋期も実施している。試験科目は外国語1か国語(100点、英語・中国語・フランス語・ドイツ語、志願者の母語は除く)、専門科目1科目(100点)、面接(100点)の3科目合計300点で、200点以上の得点者が合格の対象になる。専門試験の1科目は、指導教授の専修科目を選択しなければならない。2000年度・2001年度共に受験生はいなかった。

社会人学生については春期のみ募集している。科目配点は外国人学生とほぼ一致しているが、外国語に替えて小論文での受験もできるようになっている。2000年度には3名受験し、2名合格した。2001年度の入学試験では1名が受験し、合格した。

博士後期課程は春期に学生募集を行っている。後期課程には社会人の制度がないために、一般学生と同じ科目で受験することになる。したがって、一般学生及び社会人学生の試験科目は、筆記試験として実施する外国語2か国語(各100点の200点、辞書貸与)と口述試問(200点)の合計400点で、267点以上の得点者が合格の対象となる。外国語は、英語とドイツ語・フランス語・中国語・韓国語・漢文・古文書の中から1か国語、合計2か国語を選択するが、志願者の母語は除かれる。口述試問では、修士論文及び専攻分野に関連した事項及び研究計画について試問される。2001年度の入学試験では6名が受験し、5名が合格している。

外国人学生については、筆記試験の外国語(200点、辞書貸与)は、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語の中から志願者の母語を除く1か国語もしくは日本語から1か国語を選択することにしており、外国人学生に有利になるように配慮している。口述試問は配点・内容共一般学生と同じで、試問は日本語で行っている。2001年度の入学試験では1名が受験し、合格している。

点検・評価 長所と問題点

博士前期課程の場合、およそ大学院を受験しようという学生であるから、面接の得点化は受験生に有利に効果を発揮している。そのことは事前に予測されたため、得点の3分の1以下、すなわち199点以下は無条件で不合格にしている。こうした入学者選抜の方法は有効に機能しているが、若干の問題点がある。それは専門科目から選択する2科目の配点で、極端に言えば、外国語・指導教授の担当しない専門科目・面接で高得点を上げれば、指導教授の下で研究の指導を受ける肝心の専門科目が出来てあ

ても合格するという点にある。これらの事例は入学試験の科目より配点に問題があることを意味している。

将来の改善 改革に向けての方策

上述の問題点に関して、例えば法学研究科では専門科目を専修科目と専門科目に分け、演習のある専修科目を100点、専門科目を60点とする傾斜配点方式を採用している。多面多彩な本専攻の性格を考えれば、本専攻も指導教授の担当する専門科目とそうでない科目とに傾斜配点方式を採用する方が有効と考えており、2002年度から検討することになっている。

(2) 学内推薦制度

- a. 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性
現状の説明 点検 評価 長所と問題点 将来の改善 改革に向けての方策
本学では行っていない。本専攻ではこれらの措置の必要性を考えていないため、当面、導入は考えない。

(3) 門戸開放

- a. 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

現状の説明

本学の大学院はすべて他大学・大学院及び本学の他学部 学科の学生に対して門戸を開放している。本専攻も例外ではない。

博士前期課程の他大学出身者の志願者及び合格者は、

年度	志願者 (本学・他学)	合格者 (本学・他学)	社会人合格者	外国人合格者 (本学・他学)
1997	19(14・5)	19(14・5)	5(3・2)	
1998	12(5・7)	9(3・6)	4(1・3)	1(0・1)
1999	17(11・6)	9(6・3)	2(1・1)	1(0・1)
2000	16(11・5)	11(9・2)	2(2・0)	
2001	15(11・4)	11(8・3)	1(0・1)	

であり、毎年必ず受験者があり合格している。社会人・外国人学生は他大学出身者の合格者数がやや多い。博士後期課程については、2000年度に他大学院博士前期課程を修了した学生が1名受験し、合格しているが、2001年度にはいなかった。

点検 評価 長所と問題点

他大学出身者及び社会人の本専攻への受験がやや低調になってきている現状が気懸かりであるが、門戸開放に関しては問題ないとする。

将来の改善 改革に向けての方策

本大学院では出願資格の弾力化として、「事前の個別出願資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者」で、2002年度には「2002年3月31日までに22歳に達する者」、すなわち短期大学卒業生等に対する受験要件の緩和措置を取る。本専攻も同じ措置を採用する。

(4) 飛び入学

- a. 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

現状の説明

本専攻は「飛び入学」を実施している。1998年度及び1999年度に各1名の受験があり、両名共にその年度の最高得点で合格している。卒業論文を経験していない点に若干の危惧があったが、その点も杞憂で、両名共に優れた修士論文を作成して博士前期課程を修了した。現在、1名は博士後期課程に進学し、1名は博物館学芸員として活躍している。ただし、2001年度には「飛び入学」による学生は在籍していない。

点検・評価 長所と問題点

2名の活躍があったが、本専攻は「飛び入学」に積極的でない。それは「飛び入学」によって学部が中途退学になるため、学部卒業を取得の要件とする博物館学芸員の資格が取れない等の、学芸員を目指す学生には勧められない現状があるからである。殊に博士前期課程に進学し、高度の専門的職業人を目的とする学生の魅力的な進路に、博物館学芸員があるから事は深刻である。そこで積極的には「飛び入学」を勧めていない。

将来の改善 改革に向けての方策

「飛び入学」学生が博物館学芸員の資格を取得するには、関連単位を揃え学部卒業を要件としない方法で取得するしかない。しかしながら関連単位の修得には、学部で科目等履修生に登録し、単位を積み重ねていかなければならない。そのこと自体は当然だが、科目等履修生としての登録料に問題がある。そこで学部と協議し、2001年度から無料化を実現した。これによって「飛び入学」学生のみならず、学部で博物館学芸員の資格を取得しなかった学生にも、学芸員への道がより良い条件で開かれることになった。

(5)社会人の受け入れ

a.社会人学生の受け入れ状況

現状の説明

本専攻は博士前期課程で社会人を受け入れている。課程開設の1997年度以降の実績は、1997年度に5名の受験があり、以後、1998年度4名、1999年度3名、2000年度3名、2001年度1名が受験している。これに対し、1999年度及び2000年度に各1名の不合格者を出したが、残りはすべて合格している。社会人には社会生活の長さから来るであろう語学力の不足を考慮し、外国語に替えて小論文での受験を認めているが、ほとんどが外国語で受験しているように、予想以上に高い学力を保持している。

点検・評価 長所と問題点

点検・評価の方法として、1997年度5名、1998年度4名、1999年度2名、合計11名の社会人学生の修了後(1999年・2000年・2001年の3月修了)を見ると、全員が脱落することなく修了し、4名は本来の職場でより高度の業務に従事し、2名は専門性を生かせる新たな職業(中学・高校教員)に転職し、残り3名は博士後期課程に進学している。これらの成果は本専攻の社会人学生の受け入れが有効に機能していることを示している。

将来の改善 改革に向けての方策

社会人学生の受け入れに強いて問題点を見いだすとすれば、博士後期課程における制度の不在であろう。当面改善 改革に向けての方策は課題に挙がっていないが、いずれは検討する必要が生じると見越している。

(6)定員管理

a.恒常的に著しい欠員が生じている大学院研究科・専攻における対処方策の適切性

現状の説明

本専攻は、次に表示するように博士前期課程及び博士後期課程のいずれも、ほぼ定員に近い学生を受け入れており、好ましい現状にある。

年度	博士前期課程 (定員 10名)					博士後期課程 (定員 3名)			
	志願者	合格者	備考	入学者	備考	志願者	合格者	備考	入学者
1997	19	19	5	18	5				
1998	12	9	4 1	9	4 1				
1999	17	9	2 1	9	2 1				
2000	16	11	2	10	2	7	4		4
2001	15	11	1	9		7	6	1	6

博士前期課程の備考欄の は合格者・入学者のうちの社会人学生数、 は外国人学生数

点検・評価 長所と問題点

定員管理に関しては本専攻は十分に機能しており、問題ない。強いて問題視するならば、一般入試及び社会人入試合格者の中に日本在住の外国人学生が含まれているものの、本専攻の性格からして外国人学生がやや少ない点が挙げられよう。

将来の改善 改革に向けての方策

本専攻は恒常的に定員を満たしている、ないしはそれに近い状態にあり、特段の改善・改革に向けての方策は問題となっていない。

B.経営学研究科

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a.大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

現状の説明

博士前期課程と博士後期課程の「一般入試」と「外国人等入試」は、秋期と春期の1年に2回、国外居住者の「外国人等入試」と「社会人入試」は、春期だけの1年に1回である。また、出願資格については、原則として、大学卒業見込みの者であるが、大学卒業資格がなくても、事前に出願資格審査を申請すれば、大学卒業見込みの者でなくても志願できるようにしている。

過去5年間の博士前期課程と博士後期課程の日程は以下のとおりである。

			1997	1998	1999	2000	2001
博士前期課程	秋期	一般	1996.10.9	1997.10.9	1998.10.8	1999.10.8	2000.10.5
		外国人					
	春期	一般	1997.2.28	1998.2.27	1999.2.26	2000.2.25	2001.2.26
		外国人					
社会人		-	-	-	-	2001.2.24	
博士後期課程	春期	一般	1997.2.27	1998.2.26	1999.2.25	2000.2.24	2001.2.27
		外国人					

試験科目については、博士前期課程の「一般入試」は、外国語（英語、ドイツ語、フランス語のうちの1科目）、専門科目及び専修科目の3科目と個人面接、「外国人等入試」は、専門科目及び専修科目の2科目と個人面接、「社会人入試」は、小論文又は外国語（英語、ドイツ語、フランス語のうちの1科目）及び専修科目の2科目と個人面接である。博士後期課程については、外国語（英語、ドイツ語、フランス語のうちの1科目）及び専修科目（修了論文）の2科目と個人面接である。配点については、足切点と、専修科目を重視する傾斜配点を考慮している。また、過去3年間の試験問題は「大学院事務室」で配付している。したがって、方法の適切性は良好であると思われる。

過去5年間の博士前期課程の志願者数と合格者数は、以下のとおりである。

年度		1997		1998		1999	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
法学	法律学	37(1+12)	12(1+5)	39(1+5)	17(0+7)	30(0+15)	14(0+10)
経営学	経営学	10(1)	4(1)	14(3)	5(2)	15(3)	8(1)
文学	英文学	12	7	11(0+4)	4(0+1)	8	3
	フランス文学	2	2	4	1	0	0
	国際文化	19(0+5)	19(0+5)	12(2+4)	9(1+4)	17(2+3)	9(1+2)
経済学	経済学	10(0+4)	4(0+2)	18(0+1)	7(0+1)	20(2+3)	8(0+2)
合計		90(2+21)	48(2+12)	98(6+24)	43(3+13)	90(7+21)	42(2+14)

年度		2000		2001	
		志願者	合格者	志願者	合格者
法学	法律学	32(0+14)	13(0+7)	15(0+5)	10(0+4)
経営学	経営学	18(3)	9(1)	22(1+7)	12(1+3)
文学	英文学	5(0+1)	4(0+1)	10(0+2)	6(0+2)
	フランス文学	4	4	2(0+1)	2(0+1)
	国際文化	16(1+3)	11(0+2)	15(0+1)	11(0+1)
経済学	経済学	18(0+2)	6(0+2)	18(0+5)	5(0+2)
合計		93(4+20)	48(1+12)	82(1+21)	46(1+13)

* 括弧内の前半は外国人、後半は社会人の内数。経営学研究科の社会人の入試は2001年度から実施。

過去5年間の博士後期課程の志願者数と合格者数は以下のとおりである。

年度		1997		1998		1999	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
法学	法律学	5	5	3(1)	1	1	1
経営学	経営学	2	1	6(1)	4(1)	0	0
文学	英文学	3	2	0	0	3	3
	フランス文学	0	0	1	1	1	1
	国際文化	-	-	-	-	-	-
合計		10	8	10(2)	6(1)	5	5

年度		2000		2001	
		志願者	合格者	志願者	合格者
法学	法律学	1	1	1	1
経営学	経営学	2(2)	1(1)	2	0
文学	英文学	1	1	0	0
	フランス文学	2	2	0	0
	国際文化	7	4	7(1)	6(1)
合計		13(1)	9(1)	10(1)	7(1)

* 括弧内は社会人の内数。

点検・評価 長所と問題点

志願者と合格者の質的な低下と量的な減少を食い止めるために、1997年度から学費を大幅に軽減して、1998年度からは「特別奨学金制度」も施行、より優秀な志願者と合格者の確保を狙ったが、顕著な効果は現れていない。経済面だけではなく、入学試験の方法を検討しなければならない。「外国人入試」については、アジア諸国、特に中国からの志願者が増加している。また、「社会人入試」は実施したばかりであるが、これから増加すると思われる。これに対応する入学試験の方法を模索しなければならない。

将来の改善・改革に向けての方策

博士前期課程のより優秀な志願者と合格者の確保を狙って、秋期の入学試験の日程を9月初旬に前倒しすることになっている。様子を見ながら、更に前倒しできたらと、検討している。「9月入学制」、飛び卒入学」も模索している。

(2)学内推薦制度

a.成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性
現状の説明 点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策
実施していないので省略。ただし、これを導入することになっている。

(3)門戸開放

a.他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

現状の説明

他大学・大学院の学生を受け入れることでは、門戸開放は完全である。(六)-3、Bの(1)を参照。また、他大学・大学院の学生との交流を図ることでは、経営学研究科は「大学院間連携(単位互換)」を推進している。教員の不足を補充して、補充を図る「相互補完型」と同様の研究に取り組む学生が切磋琢磨して競争を図る「相互競争型」を考慮しながら、これを推進している。しかし、まだ承認されたばかりで、推移を見守るしかない。

点検・評価 長所と問題点

大学院間連携(単位互換)の推移を見守る以外にも、国際レベルでの教育研究交流におけると同様に、教員独自のネットワークによって、門戸開放は図られるはずである。しかし、時間的、経済的に私的な負担は覚悟しなければならない。

将来の改善・改革に向けての方策

門戸開放をより推進するためには、経営学研究科における組織的な取り組みが必要である。現状を踏まえて模索している。

(4)飛び入学

a.「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

現状の説明

「飛び入学」は、3年次終了時までには、110単位以上を修得して、成績Aの単位の合計が修得単位の合計の80%以上を超える者に実施しているが、これまでに、志望者はいない。

点検・評価 長所と問題点

「飛び入学」がどこまで学部学生に理解されているのか、はなはだ疑問である。情宣に努力しなければならない。また、志願者に対する学部の配慮も欠けていたのでは、との反省から、学部の履修科目等について指導することになっている。

将来の改善・改革に向けての方策

学部学生に理解されるのが必要であるが、「飛び入学」自体が不人気の理由を検討しなければならない。むしろ、「飛び卒入学」を併せ考慮しなければならない。

(5)社会人の受け入れ

a.社会人学生の受け入れ状況

現状の説明

経営学研究科は「社会人入試」を2001年度から実施している。志願者は7名、合格者は3名である。したがって、受け入れ状況となると、更なる工夫が必要であると思われる。

点検・評価 長所と問題点

合格者の動機は明確である。また、将来の進路もほぼ確定している。社会人学生以外の学生に対する刺激も大である。また、「昼夜開講制」を採用しているので、教育課程編成、教育研究指導についても、特別の支障はない。ただ選抜の方法は、様子を見ながら、検討しなければならない。

将来の改善・改革に向けての方策

社会人学生の受け入れを推進するためには、志望動機と研究計画を重視した入試対策を考慮しなければならない。合格者の動機は明確であるからである。また、将来の進路もほぼ確定しているからである。

(6)定員管理

- a.恒常的に著しい欠員が生じている大学院研究科・専攻における対処方策の適切性
現状の説明 点検・評価 長所と問題点、 将来の改善・改革に向けての方策
該当しないので省略。

C. 経済学研究科

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

- a.大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

現状の説明

学生募集の方法として、大学のホームページや様々な刊行物、大学院学生募集要項の冊子、大学院担当教員紹介の冊子、大学院案内の概要等を配付している。入学者選抜の方法は基本的に筆記試験である。秋期と春期の年2回受験の機会がある。試験科目は、外国語(英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語)80点、専門科目(近代経済学、マルクス経済学、経済学史、西洋経済史、経済政策、世界経済論、財政学、金融論、国際金融論、統計学のうち2科目選択)220点、面接の3つからなっている。筆記試験の成績が200点以上を合格とし(面接は可否のみを判定する)、190点から200点未満の者については、面接の評価と志望演習指導教授の意見を参照して、合否を決める。社会人に対しては、試験科目は、小論文又は外国語(英語、ドイツ語、フランス語のうち1か国語)100点、専修科目(近代経済学、マルクス経済学、世界経済論、財政学、金融論、国際金融論、統計学のうち1科目選択)100点、面接(身上並びに専修希望科目及び研究計画等についての口述)100点として、合格基準点については、一般学生と同等である。大学院事務室の窓口を訪ねてきた学生に対しては、過去3年分の入試問題も配付している。

点検・評価 長所と問題点

学生募集の方法としては、特に問題はないと考えている。入学者選抜の方法も、一般学生と社会人とでやり方を変えており、社会人の受験に対して一定の配慮を行っている。合否判定基準も現行で特に問題はない。合格者を増やすために、合格最低点を下げたり等して、特に合格しやすくする必要はないと考えている。大学院の質の現行レベルを維持することが望ましい。試験期日については、他大学院・他研究科との兼ね合いで、再検討する必要がある。試験科目も、専任スタッフが欠けてしまった科目もあり、それらについては、早急にスタッフの補充や試験科目から外すこと等を今後再検討する必要があるだろう。

将来の改善・改革に向けての方策

試験期日や試験科目の再検討、スタッフの補充等に取り組む必要がある。

(2)学内推薦制度

- a.成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性
該当せず。

(3)門戸開放

a.他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

現状の説明

完全に開放されている。他大学出身者も、ほとんど毎年受験し、合格して入学している。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

現状で全く問題はない。

(4)飛び入学

a.「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

現状の説明

3年次終了時までには、110単位以上修得し、かつA(優)の単位の合計が修得単位合計の80%以上を占める者について、「飛び入学」を認めているが、まだこの制度で入学した者はいない。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

要件が厳しすぎるのか、それとも他の要因があるのか、今後検討する必要がある。

(5)社会人の受け入れ

a.社会人学生の受け入れ状況

現状の説明

過去5年間の受け入れ実績は、志願者15名、合格者9名であり、合格率60%は、一般学生の合格率30%と比べて極めて高い。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

モチベーションが明解なため、入学後の勉学実績は非常によく、極めてよい効果を他の院生達に与えている。修了後の進路にも問題はないので、より多くの社会人学生を受け入れる方策を検討する必要があるかもしれない。

(6)定員管理

a.恒常的に著しい欠員が生じている大学院研究科・専攻における対処方策の適切性

現状の説明 点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

恒常的に著しい欠員が生じているわけではないが、定員を充足しているわけでもないので、冒頭(二)ー3でも述べたように、定員充足の方策と努力を重ねねばならない。

D.法学研究科

(1)学生募集方法、入学者選抜方法

a.大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

現状の説明

本研究科の学生の入学定員は、博士前期課程10名、同後期課程3名である。

博士前期課程の学生募集の方法は、大きくは一般募集、社会人募集及び外国人等募集の3つに分かれる。

一般募集は、出願資格によって更に3つに分かれる。その第1は、「大学を卒業した者及び2001年3月卒業見込みの者」その他所定の出願資格を有する者に対する通常の募集であり、年に2回、秋期と

春期に募集する。この募集への応募者に対しては、入学試験科目として、外国語(英、独、仏のうち1か国語。60点。ただし、憲法、行政法、民法、商法、刑事法、民事訴訟法のいずれかを専修科目とする者は、外国語に代えて次に述べる科目以外の専門科目を選択することができる)、専修科目(100点)・専門科目(60点)及び面接・総合(80点)が課せられる。その第2は、いわゆる飛び級進学募集であり、大学に3年以上在学し、3年次終了時まで110単位以上を修得し、かつ、A(優)の単位が100単位以上である者に対して、春期にのみ行われる募集である。この募集への応募者にも、上記の通常の募集に対する応募者と同じ試験が課せられる。その第3は、本学法学部の4年次以上に在学し、その年度に卒業見込みの学生で、成績Aの単位を100単位以上修得した学業成績優秀者に対する特別選考の募集である。この募集への応募者には、専修希望科目の指導教授の助言を得て決定したテーマについての1万字程度の小論文の事前提出及びその審査結果等に関する口述試問として入学試験当日の面接が課せられる。

社会人募集は、「大学を卒業した者」その他所定の出願資格を有する者に対して、春期にのみ行われる募集である。この募集への応募者には、入学試験科目として、小論文又は外国語(英語。80点。ただし、国際法、国際取引法、法制史、国際政治学の専修を希望する者は、外国語を選択しなければならない)、専修科目(120点)及び面接・総合(100点)が課せられる。

外国人等募集は、「日本における16年の学校教育に相当する教育課程のうち、4年間又は3年間の大学教育(学士号取得のこと)を含む10年以上の外国における教育課程を修了した外国人及び日本人」に対して、年2回、秋期と春期に行われる募集である。この募集への応募者に対しては、入学試験科目として、筆記試験(日本語による専修科目についての論文試験)及び面接が課せられる。

2001年度入学試験で以上の募集方法に応募した者及び選抜の結果博士前期課程への入学を許可された者の数は、次のとおりである。応募者総数15名。その内訳は、第1の一般募集への応募者10名(うち飛び級応募者0、特別選考応募者1)、第2の社会人募集への応募者5名、第3の外国人等募集への応募者0である。また、選抜の結果博士前期課程への入学を許可された者は、総数で10名。その内訳は、第1の一般応募者6名(うち特別選考合格者1)、第2の社会人応募者4名である。

博士後期課程の学生募集は、「修士の学位を有する者及び2001年3月取得見込みの者」その他所定の出願資格を有する者に対して、春期にのみ行われる。この募集への応募者に対しては、入学試験科目として、外国語(英、独、仏、韓のうちから2か国語。各100点)、口述試問(200点)が課せられる。2001年度入学試験でのこの募集への応募者の数は、1名、入学を許可された者も1名である。

点検・評価

博士前期課程の入学定員10に対して、2001年度は入学を許可された者の総数10という望ましい結果になった。ただし、選抜の結果に問題があるとすれば、例えば、2000年度に見られたように社会人募集で応募者14、合格者8であるのに対して、一般募集では応募者18、合格者6とかなり厳しい結果となっている点であろう。この点は、以前から問題点として検討され、その結果、上記で述べたように、試験科目の選択可能性(外国語に代えて専門科目を選択できる)や試験科目によって配点に軽重を付けること等で改善を図ろうとしてきたところである。にもかかわらず、上記のような結果となっていることは、今後も、なお一層の改善が求められているのであろう。博士後期課程の入学定員3名に対して、応募者、合格者共に1名というのは、後期課程には、授業料問題に限らず、オーバー・ドクター問題が厳しいこと等の事情があることを考慮しても確かに低調である。

長所と問題点

以前は、学生の募集方法も選抜方法も、上記で述べた「第1」の一般募集の「その第1」の通常の募集の原型のみであった。その後、上記で説明したように、この原型に改善が加えられると共に、外国人等募集、社会人募集、飛び級進学募集、特別選考募集等の募集方法が順次加えられ、同時に、それ

それぞれの募集方法について入学試験科目が見直され、あるいは、科目選択が柔軟化され、配点にも軽重の工夫が加えられる等、選考方法も多様化されて今日に至っている。ここに、本研究科の学生の募集方法、及び、選抜方法の長所がある。問題点の一つは、上記で指摘した問題、すなわち、一般募集への応募者の入学が厳しくなっている点が選抜方法上の問題点である。

将来の改善・改革に向けての方策

特定分野の論文試験中心の選抜方法に加えて、全般的な基礎的学力ないし将来性を判定するために、学部成績や面接をもっと重視することが考えられる。試験問題にも工夫を加え、受験者にもっと長い解答時間を与えるべきかも知れない。更に、試験日当日の筆記試験以外の選抜方法、例えば、学内外からの推薦入学を実施することも大学院にふさわしい学生を多く入学させるための一つの方策である。

② 学内推薦制度

a.成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

現状の説明

本研究科において、ここにいう学内推薦制度にほぼ相当するものとしては、上記(1)a.で述べた特別選考の募集及び選抜がある。この特別選考制度は、2000年度から導入され、2000年度及び2001年度各1名が入学している。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

特別選考制度の導入以来、毎年度に各1名が入学していることは、この制度が学生のニーズにも対応したものであるとして有効に活用されていると言える。今後も有効活用を続けさせるよう、更には、一層の有効活用に向けて、制度の啓蒙と学生のニーズの掘り起こしに努める必要がある。

③ 門戸開放

a.他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

現状の説明

本研究科は、すべての大学と大学院に対して門戸を開放している。その結果、2000年度には、本学以外からは、博士前期課程の一般募集で4大学から応募者があったし、社会人募集では、8大学と広範な他大学出身者の応募があった。更に、本研究科では、大学卒業生以外でも事前の審査に合格した者には出願を認める出願資格の弾力化(拡大)を2001年度から実施している。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

本研究科の「門戸開放」は、十分であり、かつ、上述のとおりその実を上げている。以上、述べたことから、本研究科には、「門戸開放」に関して改善・改革の必要はない。

④ 飛び入学

a.「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

現状の説明

本研究科では、ここにいう「飛び入学」のことを「飛び級進学」と呼んで、1996年度から実施している。これによる入学者は、同年度の1名のみで、以後は出ていない。このように、この制度の活用は低調である。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けての方策

この飛び級進学は、先に(1)a. で述べたように3年次終了時まで110単位以上を修得し、かつ、A(優)の単位が100単位以上でなければならず、A(優)の取得率は約90%と高率になっている。ここに本研究科が採用するこの制度の問題点がある。A(優)の取得率を80%ないし70%程度とすることが、この優れた制度の活性化にもつながるのではないか。早急な検討課題である。同時に、上記(2)a. 及び(2)b. で述べたような制度の啓蒙と学生のニーズの掘り起こしも、同じ課題である。

(5) 社会人の受け入れ

a. 社会人学生の受け入れ状況

現状の説明

社会人学生の受け入れは、本研究科では、1992年度から実施している。この受け入れの最近3年間の状況は、次のとおりである。すなわち、1999年度には、15名が応募し、10名が入学を許可され、8名が入学している。更に、2000年度には、14名が応募し、8名が入学を許可され、全員が入学し、2001年度は、5名が応募し、4名が入学を許可され、2名が入学した。

点検・評価 長所と問題点

本研究科における社会人の受け入れの状況は、制度導入以来、良好であったが、2001年度に激減という変化を迎えることになった。税理士試験の科目免除の改正が原因と思われる、社会人入学者の大半が試験免除を目的に本学研究科に入学する者であることを露呈することになった。

将来の改善 改革に向けての方策

生涯学習の一環として、本当に大学院で学びたいという意欲のある社会人は、もっと受け入れてもよい。そのためには、募集方法及び選抜方法をいま一度見直すことも、今後の課題である。

(6) 定員管理

a. 恒常的に著しい欠員が生じている大学院研究科・専攻における対処方策の適切性

現状の説明 点検・評価 長所と問題点 将来の改善 改革に向けての方策

上記(1)a. で述べたように、本研究科では、恒常的に著しい欠員は生じていない。